

【平成23年度～25年度 藤沢市自然環境実態調査結果より】

自然的環境

地形・地質

北部から中部にかけて相模原台地。南部は引地川・境川・柏尾川が作り出した沖積低地。多摩三浦丘陵から連なる片瀬丘陵や村岡丘陵、相模野台地の辺縁部を除くとほぼ平坦な地形。

河川

大和市を水源とする引地川と町田市を水源とする境川の2大河川。かつては大雨が降ると下流域ではたびたび氾濫・浸水。その他相模川水系の目久尻川や小出川等。

生物の状況

実態調査では、植物1,088種、ほ乳類13種、は虫類17種、両生類9種、鳥類101種、魚類53種、魚類以外の水生生物13種、昆虫類473種を確認。植物、ほ乳類、は虫類、両生類は、外来種などの割合が他の分類群に比べて多い。

土地利用

高度経済成長期以降は市域全体で緑地が急激に減少し、北部では工業団地が出現。現在は市域は全て都市計画区域に指定され、市街化区域の割合は約7割。

みどりの状況

緑地率は年々減少し、2011年には市域の約30%へ。良好な緑地である遠藤笹窪谷、石川丸山谷戸、川名清水谷戸、及び江の島や辻堂海岸は地域性緑地の指定制度により担保。

生態学的評価(総評)

藤沢市の自然環境の中核として、三大谷戸あり。また引地川と境川の2大河川があり、川と海を往来して生活する生き物(アユ、ウナギ、ヒラテテナガエビ等)が確認され、海と川のネットワークあり。

「固有性」の指標で生態学的評価が高かった場所

地史・地質・植生の観点から、江の島及び辻堂海岸周辺。

「豊かさ」の指標で生態学的評価が高かった場所

遠藤笹窪谷(健康の森)、石川丸山谷戸周辺、引地川斜面林周辺、川名緑地、少年の森周辺、新林公園など谷戸や斜面林を含む箇所。特に植物や昆虫類は谷戸を含む場所。鳥類は水田地帯などの開けた場所やその周辺。

「重要性」の指標で生態学的評価が高かった場所

谷戸や斜面林のほか、江の島、辻堂海岸、大庭遊水地などの特殊な環境。特に植物や昆虫類は海岸要素を含む場所。鳥類は水辺や河川を含む場所。

【既存資料調査より】

社会的環境

広域的状況

神奈川県海岸部中央に位置し交通利便性が高い良好な住宅都市。商工業も集積し、江の島・湘南海岸などの観光資源や教育・文化・福祉・コミュニティ施設など社会資源も豊富。

人口の推移

総人口は424,103人(平成27.10月時点)。昭和30年以降人口増が続き、近年も微増傾向が継続していたが、将来的には少子高齢化が進行するとの予測。

産業別の人口推計

第1次産業は1970年当初から、第2次産業は1990年から減少傾向。第3次産業の就業者・従業者数は増加し続けているが将来的には横ばい・微減傾向。

観光

観光の中心は江の島及び湘南海岸における海岸レジャー。近年は海水浴客以外の利用が増加傾向にある。観光客のほとんどが日帰り利用。

商業

高度経済成長期に、街区整備とともに県内有数の商業集積地へと発展。近年は周辺都市における相次ぐ大型商業開発により、各駅周辺商業と他都市の商業施設との競争が激化し、商業環境に大きく影響。その他、①スーパーやコンビニの台頭による商店街の衰退、②都心へのアクセス向上による消費者流出、③インターネットショッピングの急速な拡大等による商業全般への影響もあり。

工業

高度経済成長期に多くの企業工場が進出し、バブル期までは成長推移。バブル崩壊後は大規模製造工業の閉鎖・市外転出で産業が空洞化。その一方で、大規模工場跡地に大型商業施設や研究開発施設、住居系への土地利用転換、企業立地の進展等の新しい動きもあり。生産拠点から研究開発機能の集積へ、また「首都圏への優秀な人材確保」といった人材立地に変化する側面もあり。

農業

主要な農産物はトマト、キュウリ、米等。販売農家における経営耕地面積は約700ha(H22)で、市域の約1割。うち田は115ha、畑は467ha、樹園地は117ha。いずれも年々減少傾向で、販売農家戸数は713戸、農業就業者数は1,677人(H22年)。販売額は地区によって差があり。担い手不足解消のため、農外からの新規参入を積極的に推進。都市農業の多様な機能の発揮・推進が課題。

水産業

藤沢市の漁業協同組合は2つ。漁業協同組合員は約90人。主な漁業種類はシラス、マアジ、ヒラメ、カマス、イセエビ。平成26年の総漁獲量は1,041トンで、平成22年以降減少傾向。

市民活動の状況

市民自ら地域づくりに参加する土壌があり、市民の市政への参加、市民自治の取り組みが30年以上にわたって進められ、ボランティアやNPOなどの団体も多く、様々な地域活動が盛ん。

【ヒアリング結果より】

農業

後継者不足問題はあるが、経営が健全であれば後継者は育つ。

冬水田んぼは、ハウスの存在や春の耕起がしにくい点から、難しい。

境川での中干し・生きもの調査は流域を対象とした取り組みである。県との協働でもある。

飼料に起因する今まで見たことのないような雑草が頻繁に出てきている。

境川遊水地公園にアカミミガメポストが欲しい。

俣野では除草剤・アドマイヤーの影響でアキアカネがいなくなった。生物多様性を保全するためには農業についても指導してもらえるといい。

俣野では圃場整備によって水の利用期間に制限がかかったことで、カエルの産卵期に水がないため、アマガエルしか見られなくなった。

農業を継続することで俣野にはテナガエビやスジエビ、ボウズハゼなどの自然が戻った。

商工

工場緑化は行っているが、植栽木の老齢化や従業員の憩い場がないという課題がある。植栽木については、樹種転換したいがどうすればよいかわからない。[大規模製造業]

かつて事業所内にビオトープを造り藤沢メダカを飼育していたが、管理が行き届かず撤去した。[大規模製造業]

工場なので開発行為は必ず出てくるため、今後も環境配慮を常に考え取組みたい。また事業所は地域の一員なので、地域づくりを連携して行いたい。[大規模製造業]

藤沢は何でもそろっていて、暮らしやすい街である。また、江の島をはじめ景観がすばらしい場所である。[船舶免許等代行業]

観光事業として修学旅行生の受け入れも行っている。コースは多岐に渡り、海でも陸(江の島など)でも活動は可能である。[船舶免許等代行業]

海岸のクリーンアップなどの活動は継続的に実施している。[船舶免許等代行業]

社内的には、3Rを中心に行けるところでの環境配慮を行っている。また、社員への意識啓発等は呼びかけられる。[大規模小売店]

生物多様性の普及啓発の拠点として、場の提供はできる。[大規模小売店]

教育

様々な生きものを大事にしなければいけないということを学ぶことは、人権教育につながる。子どもたちには、実体験を積ませる・風景を残す・感じさせることが一番大事である。

学校ビオトープは生徒が自然と親しむだけでなく、おやじの会との協力関係が築ける点で、幅広く効果的な取組である。

明治小では、北側の水田地帯で「考える」コメ作りを行っている。ここは自然が豊富でホウネンエビが毎年発生する。また、片瀬小では、総合的な学習で地元の漁師さんの協力を受け、ワカメの養殖をしている。

北の子と南の子では、暮らしの環境が異なり、野外体験の状況も異なる。野外体験は親のライフスタイルに左右される。

自然が好きなのはいるが山や名勝地など遠い自然であることが多い。本来は泥臭い地元、足元の自然を知ることが最も大事である。明治小の子は、カエルを見るとトウキョウダルマガエルというように、地元の生き物をきちんと認識している。

藤沢には理科教育が盛んな歴史があり教文センターがその核の役割を担ってきたが、時代の変化とともに最近は変わりつつある。若い世代の教員自身が自然や生きものに触れた体験が少なく、虫などを嫌がる教員も増えている。

引地川と境川は排水路機能が高く、身近な河川とはいえない。川遊びができて多様な生きもの(ウナギやアユ、ハゼ類等)がいる場所は引地川親水公園くらいである。また、海は危ないという感覚があり、学習の中であまり利用できない。

近代科学の発祥の地、また自然観察の対象として、江の島の価値は高い。

自然的環境

緑地の担保性

- 三大谷戸のうち遠藤笹窪谷（健康の森）、石川丸山谷戸周辺は、市街化調整区域に入っているものの、農業振興地域などの法規制がかけられていない。
- 川名緑地は、市街化区域に分布しており、特別緑地保全地区や都市公園、都市林といった法規制がない。
- 市街化区域内の緑地は、開発によって樹林地や草地在り減少する可能性がある。

緑地の管理状況

- 実態調査の調査箇所48%が長期間管理放棄され、92%が生きものの生育・生息地としての管理が行われていない。
- 一部地域で、管理放棄による竹類（モウソウチクやマダケ）の分布拡大が問題となっている。

生態学的評価

- 石川丸山谷戸周辺や遠藤笹窪谷（健康の森）など11箇所において、環境の質の低下や人為的な影響により重要種（オカトラノオ、タカトウダイ等）が減少している。

特定外来生物

- 植物：アゾラ・クリスタータが水田環境に侵入。オオフサモが水辺に侵入。
- 哺乳類：主に市東部にクリハラリスが分布。アライグマは、南部を中心に分布が拡大。
- 爬虫類：カミツキガメが大庭遊水地で確認。
- 両生類：ウシガエルが水辺の存在する調査箇所分布。
- 鳥類：ガビチョウやソウシチョウが広範で確認。
- 魚類：カダヤシが大庭裏門公園のみで、ブルーギルとオオクチバスが新林公園、川名清水谷戸、大庭裏門公園などで確認。

生態系サービス

① 基盤サービス

- ・緑地や水辺の減少による生態系ネットワーク機能の低下
- ・アゾラ・クリスタータやアライグマの侵入による生育・生息環境のかく乱
- ・オオスズメバチやハクビシンによる生活被害の増加
- ・外国産の園芸種などによる在来種への影響

② 調整サービス

- ・緑地の減少によるヒートアイランドの増加や環境汚染の増加
- ・緑地の減少による防災・減災機能の低下

③ 供給サービス

- ・農地や生産緑地の減少による農産物の減少や環境保全・防災機能の低下
- ・遠藤笹窪谷、石川丸山谷戸、川名緑地などの谷戸環境の減少や管理放棄による湧水減少
- ・相模湾、片瀬海岸や引地川、境川の水質やネットワークの分断による水生生物の減少

④ 文化サービス

- ・自然とふれあう機会の減少
- ・自然観察や動植物の採集機会の減少

社会的環境

広域的状況

- 工場跡地が商業施設や住宅へ転換することで、土地利用の用途が混在し、近隣との問題が生じている場所がある。
- 海岸において、海浜の侵食が著しく、高潮や津波などの自然災害に対する防災性の低下が課題となっている。また、松林において松枯れがみられることや塩害による被害などにより、美しい景観の消失が生じている場所がある。
- 沿岸地域の住宅地の敷地細分化の進行による、屋敷林の減少など、良好な居住環境が減少している場所がある。

人口

- 近年まで微増傾向だったが将来的には少子高齢化により生産年齢人口が減少し、人口も全体に減少傾向に推移することが予測されている。

工業

- 大規模製造工業の閉鎖・市外転出により産業が空洞化し、税収や雇用の減少が生じており、商業・サービス業や下請け中小企業の活性化、成長分野への市内企業のシフトなどが必要である。

商業

- 歴史ある商業文化の衰退、一部商店街の衰退、周辺都市における大型商業開発による消費者の流出、インターネットショッピングの急速な拡大等、商業を取り巻く厳しい状況による影響が藤沢市でも見受けられる。

農業

- 農業者の高齢化、農業の担い手不足の問題が顕在化しており、担い手の育成と確保、農地の保全と活用、地産地消の推進、都市農業の機能の発揮・推進、新たな制度構築（税制上の措置など）が必要である。

水産業

- 漁業従事者が少ない。また、販売額が500万未満の経営体が全体の70%と、小規模な経営体が多いことから、効率的な販売網の構築などによる収益の拡大が必要である。

市民活動の状況

- 市内に多くある活動団体に、戦略を進める上で主体的に取り組んでもらえるような仕組みや連携方法の構築が必要である。

観光

- 知名度ある茅ヶ崎や鎌倉への通過場所としての利用が多いことから、藤沢を目的地とした観光のあり方を構築する必要がある。
- かつては公共交通機関によるアクセスがほとんどだったが、圏央道が開通し車の乗り入れが増えたことから、渋滞や駐車場不足が問題となっている。
- 2020年東京オリンピックやインバウンド強化という国の方針もあり、南部の江の島・湘南地域への観光客数のさらなる増加が見込まれるが、交通インフラ的にこれ以上の観光客誘致は難しいことから、これらへの対応策を講じることが必要である。

その他

- 日本の食料・エネルギー自給率の低さに起因する消費・経済活動を通じた環境・生物多様性への負荷拡大は、国をあげての課題であり、藤沢市にとっても課題である。
- 海岸においては、海浜の侵食が著しく、高潮や津波などの自然災害に対する防災性の低下が問題となっている。海岸風景を形成する松林では松枯れがみられることや塩害による被害などにより、美しい景観の減少が問題となっている。

【ヒアリング結果より】

農業

後継者不足、新規参入者に係る問題。

飼料に起因する外来雑草の侵入。

外来生物（ミシシippアカミミガメ）の効果的な駆除を後押しする仕組み構築。

農業の使用による生物多様性保全への影響。

商工

工場内植栽木の樹種転換への技術的助言。

連携による地域づくりへの参加。

江の島や海岸域のさらなる（新たな）観光利活用のあり方。

普及啓発の拠点としてのあり方。

教育

子どもたちへの体験活動機会のさらなる設定による地元の自然を大切に作る心の醸成。

子どもたちを起点とした大人（保護者や「おやじの会」など地域の大人たち）への生物多様性の普及啓発及び連携の体制構築。

北と南の子どもの野外体験の相違の解消による相互の環境への理解の醸成。

歴史ある理科教育を継続するための教文センター等のあり方、及び若手教職員の自然に触れ合う機会のさらなる設定。